混合交通を観察する
DOCUMENT Eye
●series—218

●観察場所／神奈川県横浜市青葉区　東名高速下り・港北PA付近
●観察日／3月8日（土曜日）
●天候／晴れ
●観察時間／10：50～11：50
●観察者／4名

●高速道路で後部座席同乗者のシートベルト着用状況を観察する
小学生以上の後部座席同乗者392人中シートベルトを着用していたのは13人（3・3％）

WHY 後部座席同乗者はシートベルトを着用しているか？

今年の6月1日から施行される改正道路交通法で、クルマの後部座席同乗者のシートベルト着用が義務付けとなる。罰則はないが行政処分として、高速道路で違反した場合に運転者に点数1点が加えられる。

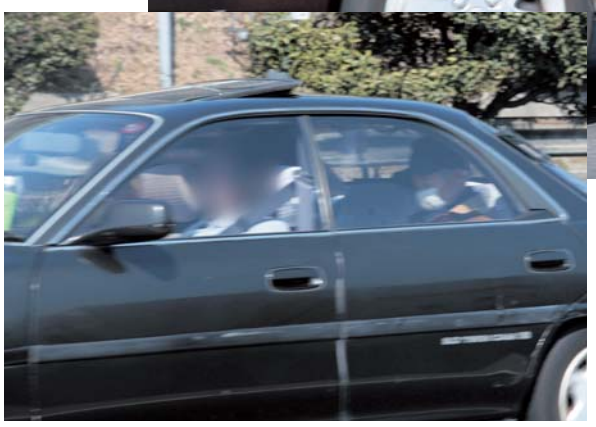
しかし、昨年10月に警察庁とJAF（社）日本自動車連盟）が全国で行った「シートベルト着用状況全国調査」によると、高速道路でのシートベルト着用率は、運転席が98・5％、助手席が93・5％、後部座席は13・5％。運転席や助手席に比べて後部座席でのシートベルト着用率は低い。

そこで週末の高速道路で、後部座席同乗者のシートベルト着用状況とチャイルドシートの使用状況を観察した。

改正道路交通法

第71条の3第2項
（一部抜粋）

自動車の運転者は、座席ベルトを装着しない者を運転者席以外の乗車装置に乗車させて自動車を運転してはならない。



後部座席でシートベルトを着用している人は少なかった

シートベルトを着用している後部座席同乗者

チャイルドシートを使用している幼児

WATCHING 後部座席同乗者のシートベルト着用率は低い

観察場所は、東名高速道路下り線・港北パーキングエリア付近。パーキングエリアに入るクルマと、本線を走行するクルマを観察した。好天に恵まれた週末とあって、観察場所付近から渋滞が発生しはじめ、低速運転や時々停止する様子も見られた。

1時間の観察で確認できた後部座席同乗者は計426人。幼児は34人で、そのうち18人（52・9％）がチャイルドシートを使用していた。幼児を除く小学生以上は392人で、後部座席シートベルトを着用していたのは13人（3・3％）。内訳は、成人9人（3・1％）、高齢者4人（12・5％）、小学生や中学生・高校生の着用者は見られなかった。6月1日の施行を前に、いまだに着用率は低かった。

成人の着用者の多くは女性。高齢者はすべて女性だった。また、後部座席に2人座り、その2人ともがシートベルトをしていた例が3組見られた。1人がシートベルトを着用すると、仲間にも着用の意識が広がると考えられる。

PROPOSE いつでもどこでも全員がシートベルトを

高速道路では渋滞などで前車に追突する事故が多い。長距離の運転では、運転者が疲れて注意が散漫になっている可能性もある。スピードが出ている中、前車が停止しているのに気づくのが遅れ、あわてて急ブレーキを踏む場合もある。身体を支えて被害を軽減させるために、全席でシートベルトを着用することが大切だ。後部座席シートベルトを着用せずに事故にあった場合、致死率は約3倍に上昇（警察庁資料）。後部座席の乗員自身が車内に激突するだけでなく、前席の乗員を巻き込む危険性もある。さらに、致死率の高い車外放出の可能性が高くなる（ワンポイントDATA参照）。

今後は、法改正の周知をさらに徹底するとともに、シートベルトをしていない場合の危険性を伝えて意識改革を進める必要がある。「クルマに乗る時は、いつでもどこでも全員がシートベルトを着用する」。運転者や同乗者がお互いに声を掛け合って、乗員すべての身の安全を守るのが最善の策である。

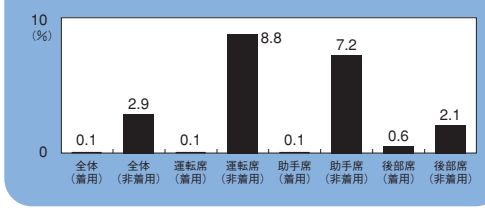
ワンポイントDATA

非着用者は着用者に比べて車外放出の割合が高い

平成19年中の交通事故発生状況（警察庁資料）によると、高速道路での交通事故死傷者のうち、シートベルト着用者が車外放出になった割合は0.1％だったのに対し、非着用者は2.9％を占める。交通事故死者では、車外放出の割合は着用者が5.8％、非着用者が41.3％とさらに高くなる。

シートベルトの着用で、致死率の高い車外放出の危険性を少なくできる。

●座席位置別・シートベルト着用有無別
車外放出死傷者構成率（平成19年中）



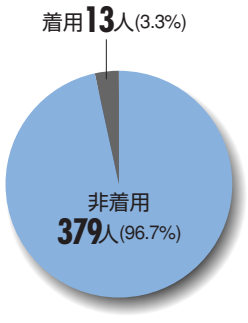
●後部座席同乗者のチャイルドシート使用状況

	使　用	未使用	小　計
幼　児	18 (52.9%)	16 (47.1%)	34

●後部座席同乗者のシートベルト着用状況

	着　用	非着用	小　計
小学生	0 (0%)	42 (100%)	42
中学生 高校生	0 (0%)	23 (100%)	23
成　人	9 (3.1%)	286 (96.9%)	295
高齢者	4 (12.5%)	28 (87.5%)	32
小　計	13 (3.3%)	379 (96.7%)	392

●小学生以上の後部座席同乗者392人中



＊幼児（6歳未満）、小学生（6～12歳）、中学生・高校生（13～18歳）、成人（19～64歳）、高齢者（65歳以上）の判断は観察者の見解による

［お知らせ］

4月1日付、本田技研工業株式会社安全運転普及本部長に曽田浩（執行役員）が就任。

前任者同様、より豊かなモビリティ社会の実現に向け、なお一層邁進いたします。今後ともよろしくお願い申し上げます。

PRINTED WITH SOY INK 本冊子は再生紙に植物インキで印刷しています。